

政策名	4環境にやさしい港		責任者	企画調整室 企画担当課長	連携担当課
基本施策名	06秩序ある港湾環境づくり				
個別施策名	19循環型社会の形成を支援する		連絡先	052-654-7969	
事務事業名	01しゅんせつ土砂処分場計画の策定				

1 PLAN(目的・概要)

目的	しゅんせつ土砂処分場計画を策定します。	事業期間	平成18~23 [※] 年度 <small>※「その他特記事項」参照</small>
概要	継続的に発生するしゅんせつ土砂の大規模処分先について、国土交通省中部地方整備局と調整するとともに、土砂処分場の確保に向けた検討・調査を行い、しゅんせつ土砂処分場計画を策定します。	根拠法令・要綱等	
		実施義務	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無

2 DO(実施)

21年度の実施内容 【及び22年度の実施予定】	平成21年度は、長期的なしゅんせつ土砂処分場計画について、直轄事業者である国土交通省中部地方整備局等と会議を行い、計画策定に向けた検討を行いました。							
活動指標	年度	19	20	21	22	最終目標	23	備考(指標の算定方法など)
計画策定に向けた関係者会議の開催回数	単位	目標	3	3	3	3	3	計画策定に向けた関係者会議の年間開催回数を合計します。
	回	実績	3	3	6			
事業費	単位	目標						
		実績						
人員 正規職員	単位	千円	0	0	0	4		
		人	0.80	0.80	0.46	0.65		
嘱託職員 人件費相当額	単位	千円	6,948	7,016	3,948	5,706		
		千円	6,948	7,016	3,948	5,710		

3 CHECK(検証)

決算ベース(H21は見込) ← 予算ベース

成果指標	年度	19	20	21	22	最終目標	23	備考(指標の算定方法など)		
しゅんせつ土砂処分場計画の策定件数	単位	目標	0	0	1	1	(累計)1	しゅんせつ土砂処分場計画の策定件数を把握することで、計画の進捗をみます。		
	件	実績	0	0	0					
	達成率(%)				0.0					
検討内容の進捗率	単位	目標	20	30	50	40	(累計)100	検討内容(①必要性の整理、②候補地の選定、③候補地の比較検討、④関係者調整、⑤実現可能性等)を整理し、計画を策定する必要があり、その進捗率を表します。		
	%	実績	20	10	20					
	達成率(%)	100.0	33.3	40.0						
観点	課題の有無	現状の「見える化」					その他特記事項			
必要性	組合関与の必要性	有・(無)	しゅんせつ土砂処分場計画の策定については、安全かつ効率的な航路体系確保の観点から、本組合が積極的に関与すべき重要な事務事業と考えています。					これまで目標年度を平成22年度としていましたが、発生土砂量の前提条件が明確化しなかったため、目標年度を平成23年度に変更しました。		
	目的・水準の妥当性	有・(無)								
有効性	利用者などの対象者ニーズ	有・(無)	国際コンテナ戦略港湾への応募など年度当初には想定していなかった事業が発生し、発生土砂量の前提条件などが明確化しなかったため、処分場計画の策定には至りませんでした。 ・ポートアイランドの処理能力を考慮すると平成22年度中には計画を策定する必要があります。							
	成果の達成度	(有)・無								
効率性	内容の妥当性	有・(無)	関係行政機関および漁業関係者などとの調整が必要なため、本組合が主体的に実施する必要があると考えています。							
	実施主体の妥当性	有・(無)								
	受益者負担の適正性	有・(無)								
	経済性	有・(無)								

4 ACTION(取組)

事務事業の方向性	取組の方向性(「継続」・「延伸」事業のみ)				判断の理由
<input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 延伸 <input checked="" type="checkbox"/> 22年度で終了 <input type="checkbox"/> 休廃止	成果	拡大			ポートアイランド等の受入能力を考慮しても、早急に処分場計画を策定する必要があるため。
		維持			
縮小					
		縮小	維持	拡大	
		コスト			
今後の取組内容 ・改善策 ・スケジュールの建て直し等	中部地方整備局が主催する「名古屋港で発生する浚渫土砂の新たな土砂処分場計画連絡会」の構成員の一員として、計画策定に積極的に参画することにより、平成22年度末を目途に計画策定を目指します。				